

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	18 土地鑑定業務委託	会計		
基本	68 財政基盤を確立する	款		
策	5 課税と受益者負担の適正化	項目		
		細目		
		細々目		
基本計画該当頁		214		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 010700 名称 総務部税務課	評価者氏名	橋本 浩三	連絡先 22 - 9614 (内線) 2385

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	標準地。 (対象件数 当初予定 894箇所)	適正な鑑定評価がなされる。
根拠法令・要綱等 地方税法第388条第1項、固定資産評価基準(昭和三十八年自治省告示第百五十八号)		
開始年度	平成 19 年度	関連事業 下落修正鑑定
終了年度	平成 - 年度	
本年度事業内容	市が依頼した鑑定ポイントを不動産鑑定士又は不動産鑑定士補の資格を有するものに鑑定を委託し、平成20年1月1日現在の鑑定価格を提示してもらい、平成21年度伊賀市の標準宅地の適正な価格設定を行う。	合併後の見直しによる鑑定ポイント数の増減が見込まれる。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	一般事務	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
鑑定ポイント	箇所	目標	-	894	-
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
鑑定の反映率	適正に評価された数 / 鑑定の標準地数	%	目標	-	100	-
			実績			
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	固定資産評価基準で「基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示法による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用すること」とされているため。
有効性	4	平成21年度評価替で不動産鑑定士の資格を有しているものに鑑定依頼することで、鑑定価格が固定資産の課税に反映される。
達成度		
効率性	4	専門的に常時鑑定業務を営んでいるため、鑑定に必要な膨大な資料をスピーディーで安価に入手できるため、鑑定評価の単価も安価になると期待できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容											
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額							
委託	事業内容							平成21年度評価替にむけての本鑑定業務									平成24年度評価替にむけての本鑑定業務											
								894	箇所	46,935							894	箇所	46,935									
進捗率 (%)		事業費計(A)			0			事業費計(A)			0			事業費計(A)			0			事業費計(A)			46,935					
事業投入人員		人件費(B)			人			0			人件費(B)			0.1			人			0			人件費(B)			0.1		
フルコスト (A) + (B)		0			0			47,655			0			0			47,655											

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	46,935	0	0	46,935
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			46,500		
	地方債					
	受益者負担					
	その他			435	0	0
計	0	0	46,935	0	0	46,935
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		平成19年度三重県市町村合併支援交付金対象事業			
	地方債の区分と充当率等					